



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,030	0.0	972	83.7	1,030	75.8	679	68.2
26年3月期第1四半期	11,027	△5.9	529	△59.9	585	△57.5	404	△51.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 871百万円 (18.6%) 26年3月期第1四半期 734百万円 (46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.43	ー
26年3月期第1四半期	11.55	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	62,573	47,927	76.3
26年3月期	65,271	47,527	72.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,731百万円 26年3月期 47,331百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00
27年3月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00
27年3月期(予想)	ー	7.50	ー	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	2.8	900	9.8	950	7.7	600	1.3	17.15
通期	57,200	5.5	1,500	△45.8	1,600	△44.4	1,000	△41.9	28.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	37,261,752株	26年3月期	37,261,752株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,280,267株	26年3月期	2,278,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	34,982,295株	26年3月期1Q	34,991,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期において、当社グループは夏季における電力の安定供給に向けた諸施策や福島第一原子力発電所の廃止措置などの対応に加え、再生可能エネルギー関連工事に全力を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、既存の各火力発電所の夏季前定期点検工事や福島第一原子力発電所の循環冷却系、汚染水処理系などの設備保守点検工事、並びに柏崎刈羽原子力発電所の設備保守点検工事や各種安全対策工事などのほか、複数個所の大規模太陽光発電設備(メガソーラー)の設置工事に最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比102億35百万円増の202億85百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比2百万円増の110億30百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比116億26百万円増の350億4百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底や諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比4億43百万円増の9億72百万円、経常利益は前年同期比4億44百万円増の10億30百万円となり、四半期純利益は前年同期比2億75百万円増の6億79百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門が大規模太陽光発電設備(メガソーラー)の設置工事等により増加し、原子力部門が福島第一原子力発電所の循環冷却系、汚染水処理系などの設備保守点検工事等により増加したため、前年同期比105億67百万円増の200億32百万円となりました。売上高は火力・産業部門、通信部門が減少となりましたが、原子力部門、水力・変電部門が増加したため、前年同期比2億92百万円増の107億77百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比1百万円減の1億62百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日に公表した、平成27年3月期(第2四半期連結累計期間及び通期)の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が322百万円増加し、利益剰余金が207百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,706	3,517
受取手形・完成工事未収入金等	20,853	14,662
有価証券	10,747	12,846
未成工事支出金	2,876	4,546
その他	1,961	1,780
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	40,139	37,349
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,113	8,010
土地	9,379	9,379
その他(純額)	723	678
有形固定資産合計	18,217	18,068
無形固定資産	852	813
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,314
その他	2,065	2,096
貸倒引当金	△66	△69
投資その他の資産合計	6,061	6,341
固定資産合計	25,131	25,224
資産合計	65,271	62,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,528	5,285
短期借入金	525	434
未払法人税等	117	61
未成工事受入金	661	464
引当金	461	237
その他	2,787	1,312
流動負債合計	11,081	7,796
固定負債		
長期借入金	189	231
退職給付に係る負債	6,218	6,368
引当金	7	4
その他	246	245
固定負債合計	6,662	6,849
負債合計	17,744	14,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	40,896	41,105
自己株式	△995	△996
株主資本合計	46,512	46,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,019
退職給付に係る調整累計額	△9	△8
その他の包括利益累計額合計	819	1,011
少数株主持分	195	195
純資産合計	47,527	47,927
負債純資産合計	65,271	62,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,027	11,030
売上原価		
完成工事原価	9,718	9,176
売上総利益		
完成工事総利益	1,309	1,853
販売費及び一般管理費	779	880
営業利益	529	972
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	46	48
その他	7	4
営業外収益合計	59	59
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	585	1,030
特別利益		
受取弁済金	32	21
その他	—	0
特別利益合計	32	22
特別損失		
固定資産除却損	1	2
貸倒引当金繰入額	0	1
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	616	1,048
法人税、住民税及び事業税	36	30
法人税等調整額	193	339
法人税等合計	229	369
少数株主損益調整前四半期純利益	386	678
少数株主損失(△)	△17	△1
四半期純利益	404	679



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	191
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	348	192
四半期包括利益	734	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	871
少数株主に係る四半期包括利益	△17	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	火力・産業部門	6,201	61.7	9,014	44.4	2,813
	原子力部門	2,163	21.5	8,519	42.0	6,356
	水力・変電部門	369	3.7	2,059	10.2	1,690
	通信部門	731	7.3	438	2.2	△293
	設備工事業	9,465	94.2	20,032	98.8	10,567
	その他の事業	163	1.6	162	0.8	△1
	セグメント計	9,628	95.8	20,194	99.6	10,565
	差異調整額	420	4.2	90	0.4	△330
	合計	10,049	100	20,285	100	10,235
	完成 工事高	火力・産業部門	8,143	73.9	7,067	64.1
原子力部門		901	8.2	2,319	21.0	1,418
水力・変電部門		721	6.5	858	7.8	136
通信部門		717	6.5	532	4.8	△185
設備工事業		10,484	95.1	10,777	97.7	292
その他の事業		163	1.5	162	1.5	△1
セグメント計		10,648	96.6	10,939	99.2	291
差異調整額		379	3.4	90	0.8	△288
合計		11,027	100	11,030	100	2
手持 工事高		火力・産業部門	12,569	53.8	17,197	49.1
	原子力部門	6,272	26.8	13,753	39.3	7,480
	水力・変電部門	2,728	11.7	3,568	10.2	840
	通信部門	1,765	7.5	448	1.3	△1,317
	設備工事業	23,336	99.8	34,968	99.9	11,631
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	23,336	99.8	34,968	99.9	11,631
差異調整額	41	0.2	36	0.1	△4	
合計	23,378	100	35,004	100	11,626	